

## Ⅱ 携帯基地局に保存された端末の 位置情報の取得と第 4 修正における令状要件 ——Carpenters v. United States, 138 S. Ct. 2206 (2018)——

### 1. 事実

本件は、政府による携帯基地局に蓄積された携帯電話利用者の所在地記録（以下「携帯基地局情報」という）の収集が、連邦憲法第 4 修正に定める搜索（search）といえるか、との争点について判断した初の連邦最高裁判決である。ロバーツ首席裁判官執筆による法廷意見は、搜索に当たると判示した。

2011年、警察は、デトロイトの Radio Shack と T-Mobile の店舗での強盗事件の被疑者として 4 名の男たちを逮捕した。このうち 1 名は、逮捕前の 4 ヶ月間に、ミシガン州とオハイオ州で 9 つの店舗をグループで襲ったと自白し、強盗に参加した共犯者 15 名を特定し、FBI に対し何名かの携帯電話番号を提供した。この情報に基づき、FBI が強盗事件が発生した時間の前後の携帯電話の架電先を割出し、検事は、Stored Communications Act（交信保存法）に基づき、連邦地方裁判所に対して、本件申立人であるティモシー・カーペンターほか数名の被疑者の携帯基地局情報を取得する申立を行った。同法によれば、政府が「当該通信記録が、進行中の犯罪捜査に関連性があり重要であると信じるに足りる合理的な根拠となるべき個別具体的かつ詳細な事実」を提示した場合には、携帯電話会社は、同記録を政府に対し開示しなければならない。

申立を受けて連邦治安裁判官（Magistrate Judge）は、申立人が契約していた携帯電話会社に対し、一連の強盗が発生した 4 ヶ月間の架電時間と架電・着信終了時の基地局記録を開示するよう命じた。この情報により、強盗が行われたちょうどその時、申立人が強盗発生場所に所在したことが確認された。申立人は、令状なく行われた基地局記録の収集が第 4 修正に違反すると主張して証拠排除を申立てたが認められず、100 年以上の懲役刑の判決を受け、控訴審（第 6 巡回区裁判所）もこれを是認した。証拠排除の申立に対して、控訴審は、利用者が通信を可能とするために携帯会社に自主的に提供した自らの位置情報について、利用者はプライバシーの合理的期待を有しないと判断した。申立人はサーシオレイライ（裁量上訴）を申立て、連邦最高裁判所はこれを認めた。

## 2. 争点

携帯基地局情報を取得することは、米国連邦憲法第4修正に定める搜索に該当し、相当な理由（probable cause）に基づき発付される令状を要するか。とりわけ、第三者に対して自主的に提供された情報の入手は搜索に当たらないとする「第三者法理」との関係において、また、外界に晒されている公道上の所在・移動情報にかかるプライバシーの合理的期待との関係において問題となった。

## 3. 判決

Roberts 首席裁判官による法廷意見は、携帯基地局情報を入手することは第4修正にいう搜索であり、その入手には、事前に、相当の理由に基づき発付される令状を要するとした。その結果、令状なく交信保存法に基づきなされた同情報の取得行為は第4修正違反とされ、審理は控訴審へ差し戻された。

Ginsburg 裁判官、Breyer 裁判官、Sotomayor 裁判官、Kagan 裁判官が同調した。

Kennedy 裁判官（Thomas 裁判官および Alito 裁判官が同調）、Thomas 裁判官、Alito 裁判官（Thomas 裁判官が同調）、および Gorsuch 裁判官執筆にかかる各反対意見がある。

## 4. 判決理由

〔Roberts 首席裁判官の法廷意見（Opinion of the Court）〕

本件は、携帯電話利用者の過去の行動の時系列的記録を包括的に提供する携帯電話の記録にアクセスすることが、連邦憲法第4修正に定める搜索といえるか、との問題を提起する。

携帯電話基地局は、多くの場所に存在し、地域別のアンテナに分かれて各地区をカバーしている。携帯電話は周囲から最適な電波を探知し続け、例えばスマートフォンは、持ち主が電話機能をまったく利用していない間であっても、電波がオンになるたびにネットワークに接続している。携帯電話が基地局に接続する度に、基地局は、位置情報（cell-site location information 「CSLI」）といわれる、時刻を刻印した記録を作成する。その情報の精確性は、当該基地局がカバーする地域の地理的大きさにより異なる。基地局の集中度が大きいほど、カバーする地域は小さくなる。携帯電話からのデータ利用が多くなればなるほど、無線通信業者は、通信を処理するために、より多くの基地局を設置

し、とりわけ都市部では、カバーする地域は小さくなる。

無線通信事業者は、CSLI を、ネットワークの弱点の探知や、基地局を経由する他社のデータ移送に対してローミングチャージをするなど、自らの事業目的のために集積し、あるいはデータ取引業者に対し、個人特定情報を除外して提供している。最近の携帯電話は、より多くの精確な CSLI を、ますます多く生み出している。

第 4 修正は、「人民 (people) がその身体、住居、文書、所有物について、不合理な搜索及び差押えから保護される権利」を保護している。本条項の基本的な目的は「政府の職員による恣意的な侵襲に対して個人のプライバシーと安全を保護すること」である。歴史的には、第 4 修正の法理は、コモン・ロー上のトレスパス理論と結びついており、政府が「憲法上保護された場所に対して物理的に侵襲を行って情報を取得した」か否かが焦点であったが、Katz 事件<sup>(1)</sup>において当裁判所は、第 4 修正は「場所ではなく人を保護する」と述べてその概念を広げた。すなわち、個人が私的に保護したいと考えており、かかるプライバシーへの期待が社会的に合理的な場合には、かかる私的領域への侵襲は搜索に該当し、相当の理由に支えられた令状を要すると判断してきた。

いかなるプライバシーの期待が保護に値するかを決する決定的な要因の一つに絞ることはできない。歴史的には、まず、第 4 修正は、恣意的権力行使から生活のプライバシーを保護するものであり、次に、これに関連して、警察による広範すぎる監視に対する障壁を置くことに主眼があった。当裁判所は、技術が向上し、詮索好きな目から保護されている領域に対する政府の侵入能力が向上するのに応じて「第 4 修正が採用されたときに存在していた程度に、政府に対するプライバシーを保障する」ことを目指してきた。

本件では、申立人カーペンターが架電または受信した、あらゆる場所の記録を暴露する携帯基地局情報を政府が取得することが問題となっている。この種の情報については、従来の判例がそのまま当てはまるわけではなく、むしろ 2 つの判例の流れが交錯する地点に位置するといえる。

第一の判例群は、個人の物理的な場所や動きにおけるプライバシーへの期待を扱うものである。ビーパー（発信機）を用いた車両の動きを追跡するケース<sup>(2)</sup>において、当裁判所は、車両により公の往来を通行する人には、ある場所から他の場所への動きについて、プライバシーの合理的期待はないとの理由に

(1) Katz v. United States, 389 U.S. 347 (1967).

(2) United States v. Knotts, 460 U.S. 276 (1983) (以下「Knotts 判決」という。)

より、かかる追跡を搜索ではないとした。しかし、30年後、当裁判所は、Jones 判決<sup>(3)</sup>において、車両に対する GPS の物理的な装着を搜索であると判断した。

二つ目の判例群においては、当裁判所はかつて「人は自ら第三者に対して供出した情報について正当なプライバシーの期待を有しない」と判示した。この「第三者法理（理論）（third party doctrine）<sup>(4)</sup>」のルーツである Miller 判決<sup>(5)</sup>では、文書について所有権も占有権も主張できなかったことが重要だったが、同時に、文書が「ビジネス記録（business records）」だったことも影響し、当該情報が当該人から政府に伝達されるリスクを引受けたと解された。3年後、Smith 判決<sup>(6)</sup>が、同様の原則を電話会社に提供された情報に適用し、ペン・レジスターによる架電先情報の取得は搜索ではないとした。

今日直面している課題は、新たな現象への第4修正の適用の可否である。すなわち、人の過去の動きを携帯電話の信号をもとに辿ることの可否である。かつては誰も、携帯会社に提供される情報が詳細かつ包括的な人の動きの情報であると想定していなかった。これに対し、携帯基地局の位置情報は精密で網羅的であり容易に収集可能である。こうした特殊性に鑑み、情報が第三者により保有されているという事実は、第4修正の保護を排除しないと考える。つまり、政府が自前の監視技術を採用する場合であっても、携帯会社の技術を利用する場合であっても、個人は、その行動に関して CSLI を通じて捉えられた記録に正当なプライバシーの期待を持つと考える。

Katz 判決によれば、公共の場であっても、人はすべての第4修正の保護を放棄しているわけではなく、行動履歴についてプライバシーの期待を有している。携帯基地局情報は、GPS 以上にプライバシーに対する懸念がある。データの質の向上により、一切の過去の位置情報を容易に追跡でき、GPS のよう

---

(3) United States v. Jones, 565 U.S. 400 (2012). Jones 判決については、緑大輔・アメリカ法2013-2, 356頁をはじめとして多数の論稿が発表されている。

(4) 拙稿「政府による間接的情報収集、特に第三者を通じた情報収集に関する米国法理—連邦裁判所における Third Party Doctrine と電子的監視をめぐる—」比較法学49巻第2号99頁（2015年）において「第三者理論」として紹介したが、その後刑事法分野において「第三者法理」と訳されているようであることから（緑大輔「監視型捜査と被制約利益—ジョーンズ判決を手がかりとして—」刑法雑誌55巻3号6, 16頁（2016年））、これに依ることとした。

(5) United States v. Miller, 425 U.S. 435 (1976).

(6) Smith v. Maryland, 442 U.S. 735 (1979).

に、予めどの人物をいつ追跡するべきかを知る必要さえない。

また、第三者法理の根拠の一つである、自主的な供出という面においても、今や携帯なく生きていくことは社会生活上無理であるし、電源を入れる以上の積極的な行為を私人の側で行うわけではないので、積極的にリスクを引き受けたとはいえない。

以上により、当裁判所は、Smith/Miller 判決を CSLI の収集に拡張することはしない。携帯基地局情報の政府による取得は第 4 修正にいう搜索である。

なお、本判決の判示対象は狭い。リアルタイム CSLI やタワー・ダンプ（携帯基地局からの情報をダウンロードすること）について意見を述べるものではない。第三者法理を、伝統的な監視技術による監視に適用することを妨げるものでもない。また、場所情報からたまたま判明したビジネス情報については検討していない。外交や国防に関連する事情にも言及しない。

CSLI の取得が搜索であるとする、相当の理由に基づく令状を事前に取得しなければ、不合理 (unreasonable) となる。政府は交信保存法に基づく裁判所命令により情報を取得した。ここでは当該情報が、進行中の捜査に関連しており重要であると考えただけの「合理的な根拠 (reasonable grounds)」を示すことが求められるが、令状要件である「相当な理由 (probable cause)」には、はるかに足りない。

もちろん、すべての文書提出命令に相当の理由を要するわけではない。また、たとえば緊急時の例外など、事情に応じた令状主義の例外も認められるべきである。

新たな技術の進展によって第 4 修正が劣化しないようにしなければならない。自動的な情報収集により、広く網羅的かつ詳細な情報を暴露する CSLI の性質に照らし、それが第三者のもとに集積されていることは、第 4 修正の保障を減殺してよい理由とならない。控訴審の判決は取り消されるべきであり、さらなる審査のため差し戻されることとする。

#### 〔Kennedy 裁判官の反対意見〕

第三者が支配するビジネス記録について、第 4 修正の保障がないことは先例で判示されたところである。したがって、銀行等の第三者に対し、サピーナ (subpoena) を使って情報供出を求める行為は、第 4 修正にいう搜索ではない。

法廷意見は第 4 修正の法理を、長い歴史を持つ、財物に基礎付けられた概念から変容させようとしている。クレジットカード記録や電話記録の詳細はサピ

ーナにより入手できるとしながら、犯罪の場所の200～300ブロック以内にいたかどうかを6日以上にわたり確定することが憲法違反だというのは不合理である。

そもそもGPSの精確性に比べ、携帯基地局情報の精度は低い。他方で携帯情報は有益である。本件の犯人は2年にわたり15名の共犯とともに窃盗を行ったが、携帯基地局情報により、カーペンターの共犯関係が特定でき、犯行地近辺に常に存在したことを特定でき、強い状況証拠となった。

第4修正の第一文は、政府による「defendantのperson, house, papers or effectの搜索」について規定する。本件では、こうした「もの」の搜索を行うとしたのではない。Katz判決は電話ボックスに一時的な物理的保護を認めたのであって、財物概念から離れてはいない。Smith/Miller判決は、第三者の所有する財物に対する強制的手続きの場合には、一定の合理的な限界のもとに証拠収集できるという原則に支えられている。

サピーナの侵害の要素は令状とは異なる。サピーナは擬制的（constructive）搜索といわれ第4修正の規律を受けるが、合理的なものであれば許される。申立人カーペンターも、伝統的な（サピーナの）実務に疑問を呈したわけではなかった。本件では連邦治安裁判官に対して当該記録の関連性を示した上で入手している点で、Smith/Miller判決よりも、第4修正違反の可能性は少ない。

法廷意見はKnotts判決とJones判決を本件に当てはめたが、誤っている。Knotts判決は確かに網羅的な情報収集（dragnet-type law enforcement practice）に対しては異なる法理が必要だと述べたが、想定していたのは24時間体制の監視のようなもので、本件のように、連邦治安裁判官が進行中の犯罪との関連性を判断しているケースとは異なる。Jones判決も、GPSの設置を所有物への物理的侵襲と捉えており、車両の移動に関するプライバシーを問う必要はなかった。

法廷意見のSmith/Miller判決の解釈も誤っている。同判決は、利益衡量せず第三者への提供のみをもってプライバシーの合理的期待の喪失の根拠としている。法廷意見は、情報が広範で網羅的であることを強調するが、技術の変化は警察ばかりでなく犯罪者側にも影響する。そのバランスをとるのは議会に委ねるべきである。法廷意見のように6日以上携帯基地局情報を入手するためには令状を要するとすれば、重大犯罪を解決するための効果的な捜査のために重要な手段を制約してしまう。

法廷意見は、本判決の判示対象は狭いと述べているが、携帯基地局情報が銀



行記録と異なる根拠は判然とせず、携帯基地局情報以外の情報にも広がりうる見解である。

もしも政府がカーペンターを搜索したと仮定しても、次の問題は、かかる搜索が「合理的」か否かである。反射的に令状を要求することは、直接的・物理的搜索ではない強制提出命令手続きによる場合に、第4修正の合理性の要求を充足しながら政府の情報取得の新しい方法を定める議会の権限の範囲に関する重要かつ困難な課題を覆い隠してしまう。

#### 〔Thomas 裁判官の反対意見〕

法廷意見は、カーペンターが支配する物ではない位置情報の開示に対してプライバシーの合理的期待を認めた点で第4修正の読み方を誤っている。そもそも Katz 判決が第4修正の趣旨をプライバシー保護としたのは、文言からの逸脱である。Katz 判決そのものが批判されるべきであり、その適用には問題がある。

#### 〔Alito 裁判官の反対意見〕

物理的な立入を伴う調査の侵襲性と、相手に自らの保有する記録を探して提出させる命令の侵襲性とは全く異なるのに、これらを同列に置くことは行き過ぎである。サピーナの実務を覆すもので、大変革である。また、第三者の所有物に対する捜査に対して異議を唱えることを許すもので、これも大変革である。上記2点において、第4修正の基本的な原則を無視する法廷意見は、第4修正の法理を不安定にするものである。

本件の命令は、サピーナと機能的に同列である。サピーナその他の強制的な文書提出の形態は、起草者の時代にはよく知られていた。歴史的に見ると、第4修正は強制的な文書提出に対しては適用しないというのが元来の考え方だった。Boyd 判決<sup>(7)</sup>で広がった第4修正の範囲は、Oklahoma Press 判決<sup>(8)</sup>で縮小し、サピーナによる命令は搜索ではないとされた。このような歴史を多数意見は無視している。財物への侵襲という見地からは、自己の保有物と第三者の保有物は明確に異なる。

#### 〔Gorsuch 裁判官の反対意見〕

本件の問題解決のためには、(i) 結論の妥当性を犠牲にしても第三者法理を遵守する、(ii) Katz 判決のプライバシーの合理的期待基準に依拠する、

(7) Boyd v. United States, 116 U.S. 616 (1886).

(8) Oklahoma Press Publishing Co. v. Walling, 327 U.S. 186 (1946).

(iii) 他の方法、の3つの可能性がある。

(i) の結論は確かに不当である（当該情報が勝手に処分されることまで授權したわけでない場合に、第三者に提供したことによってプライバシーの期待が減退または消滅するという結論は不合理である）が、(ii) において、元来の財物的アプローチを放棄し、専らプライバシーにより判断することも問題がある。そこで、(iii) 立法を手掛かりとすることを提唱する。つまり、47 U.S.C. §222によれば、携帯会社は、顧客の携帯基地局情報を勝手に利用したり開示したりできないことになっている（違反に対しては罰則もある）。このような法律によって、利用者の法的利益は、財産権のレベルにまで格上げされたといえるかもしれない。

## 5. 判例研究

政府による情報収集（以下「調査」という。）の方法には様々なものがあるところ、連邦憲法第4修正第一文は、不合理な搜索差押え（searches and seizures）を禁ずる。第4修正第二文は令状について規定しており、一般に、搜索・差押えが合理的（reasonable）であるためには、原則として、相当の理由（probable cause）に基づき中立の裁判官より発付された令状（warrant）を事前に得ることを要すると解されている（一般に「令状主義」ともいわれるが、以下では「令状要件」という。）<sup>(9)</sup>。例外に該当しないにも拘らず令状なく行われた搜索により取得した証拠は、原則として証拠排除の対象となる<sup>(10)</sup>。

本法廷意見は、携帯基地局情報の収集に関して、2つの判例法理（公道上の移動情報に対するプライバシーの合理的期待がなく、搜索に該当しないとの判例法理、および第三者に自ら当該情報を委ねたことにより、当該情報が第三者により政府に対し提供されるリスクを引受けたとみなされ、プライバシーの合理的期待が存在しないものとされるという、「第三者法理」といわれる判例法理<sup>(11)</sup>）との関係で検討し、いずれについても搜索該当性を肯定した。

(9) *Carpenters*, 138 S. Ct. at 2213 (Smith 判決740頁が引用されている)。2 WAYNE R. LAFAYE, SEARCH AND SEIZURE 559 (5th ed, 2012) は、連邦最高裁が、令状に基づく搜索差押えを強く志向すると指摘する。

(10) 1 *id.* at 23 (5th ed, 2012). なお、同書にあるように、この点については少なからず批判がある。

(11) 前掲注4) 参照。



## (1) トレスパス理論とプライバシーの合理的期待

令状要件の根拠としては、財物に対する侵襲から私人を保護するという、トレスパス理論に根ざした考え方が原点にあるとされるが<sup>(12)</sup>、Katz 判決を契機に、プライバシーの合理的期待（主観的なプライバシーの期待があり、かつ、当該期待が社会的にも保護に値するものであること）を保障するという考え方が一般的となる<sup>(13)</sup>。これにより、財物への侵襲を要せずプライバシーの侵害そのものによって搜索該当性が肯定される余地が生じた。

一方、第 4 修正に関する論点の一つに、技術の進歩によりプライバシー侵害の危険が増大している場合に、起草者が想定していたプライバシーの保障と同様の保障をいかに確保すべきか、という課題がある<sup>(14)</sup>。連邦最高裁の裁判例においては、熱探知機による探知、盗聴器による盗聴、GPS 捜査などが、財物への侵襲性がない、または弱いにも拘らず、搜索とされた。しかし、これらの多くの判決は、トレスパス理論による根拠づけを維持していた。ところが、今回問題となった携帯基地局情報は、携帯電話会社という第三者自らが保存・提供するため、収集に際し、人や物への物理的な侵襲が存在しない。そこで、プライバシーの合理的期待が存在するか、という第二番目の基準に基づき令状要件の有無が判断されることとなったといえる<sup>(15)</sup>。

## (2) 網羅的包括的情報収集と第 4 修正（第三者法理・公道上の位置情報）

本法廷意見は、プライバシーの合理的期待を否定するために用いられる 2 つ

---

(12) *Carpenters*, 138 S. Ct. at 2213.

(13) 物理的搜索押収ではないことから、それぞれ通信傍受および盗聴器により取得した証拠の排除を否定した *Olmstead v. United States*, 277 U.S. 438 (1928) と *Goldman v. United States*, 316 U.S. 129 (1942) 以降、物理的侵襲を伴わない盗聴について令状を要するとは判断できなかったところ、Katz 判決で連邦最高裁は、物理的侵襲を伴わない、電話ボックスの外側への装置設置であっても第 4 修正における搜索であるとした。とりわけ、*Harlan* 判事の同意意見に現れた「第 4 修正はプライバシーの合理的期待を保護するものである」との文言が、以後の判断基準となった。

(14) *Carpenters*, 138 S. Ct. at 2214.

(15) *Jones* 判決 (565 U.S. \_\_ (2012), at 11) の法廷意見は、トレスパス理論に依拠し、発信機の車両への取り付けを侵襲とみたが、トレスパスの余地のない単なる電子信号の発信のみのケースについては Katz の基準が用いられる余地があると示唆していた。

の判例法理の適用を否定することを通じて、プライバシーの合理的期待の存否に大きく依拠して第4修正における搜索の有無を考察した。

第一の判例法理である、公道上の移動情報にはプライバシーの合理的期待は存在しないという考えについて、本判決は、Knotts 判決法廷意見における傍論（24時間全ての市民を監視する場合には別の憲法原則が適用されう）と Jones 判決における Sotomayor 判事の同意意見を引用し、デジタル時代の網羅的情報収集に対しては、公道上の移動記録であってもプライバシーの合理的期待を認めうとした<sup>(16)</sup>。

第二の判例法理である第三者法理については、同法理を確立したとされる Miller/Smith 判決を本件に適用するべきかという問題を提起し、位置情報は、ある人の行動の一部始終が網羅的包括的に暴露されるという点で、プライバシー性の高い情報であると特徴づけ、先例において問題とされたビジネス記録 (business records) と異なることを強調して、同法理の適用外であるとした<sup>(17)</sup>。

いずれの議論においても、法廷意見が重視したのは、収集される情報により暴露される個人の行動経過の網羅性、包括性、精密性であり、デジタルデータ時代におけるプライバシーへの影響の重大さであった<sup>(18)</sup>。その意味で、反対意見が指摘するとおり、法廷意見は、財物理論を第4修正の根拠とする考え方から一歩踏み出し、行動の一部始終を把握されることによるプライバシー侵害の問題に正面から向き合ったと評価することができる<sup>(19)</sup>。

### (3) 本判決の行政調査に対する示唆—行政調査に対する影響

法廷意見は、Smith/Miller 判決と本件との相違点を、もっぱら情報の性質の相違に求めており<sup>(20)</sup>、政府職員による直接的接触のある収集方法であるか、

(16) *Carpenters*, 138 S. Ct. at 2217, 2219.

(17) *Carpenters*, 138 S. Ct. at 2217.

(18) *Carpenters*, 138 S. Ct. at 2231.

(19) なお、Gorsuch 判事の反対意見は、第三者法理とプライバシーの合理的期待を重視する考え方の中間を志向し、プライバシーの利益の中でも、特に法令上強度の保障を認められた利益は、財物に準じた扱いを認めてもよいのではないかとの示唆をしている。

(20) *Carpenters*, 138 Sup. Ct. at 2222. 携帯電話の内容の閲覧を、逮捕に付随する物の押収とは異なるとした *Riley v. California*, 573 U.S. \_\_\_, (2014) を引用する一方、Smith/Miller 判決の事案においては、対象文書に対するプライバシ

対象者自らが文書を提出することを命ずるものであるか、との区分についてはさほど問題にしていない。しかし、本件では、調査対象者に対して物理的な強制力を行使するのではなく、法令（交信保存法）に基づき、対象者（携帯電話会社）による自主的な文書提出を命じている。このような方法は、一般にサピーナといわれる命令手続であり、行政目的の情報収集のために多用されている。その意味で、Kennedy 裁判官と Alito 裁判官が反対意見で指摘しており、本件は、行政調査実務に対して重要な影響を与える潜在的な可能性がある。

#### （４）日本への示唆

日本においては、通信会社は、携帯基地局情報のような公の場所における移動の記録も含め、令状なく捜査協力のために司法警察機関に提供できないこととされている<sup>(21)</sup>。しかし、かかる令状要件の根拠は、あくまでも通信の秘密の保護にある。

そうした中、GPS 捜査の合憲性に関して最高裁が判断を示した<sup>(22)</sup>。判決の解釈は他に譲ることとするが、興味深い点として、傍論ではあるが、GPS 捜査が行動を継続的網羅的に把握する特徴を有し、被疑事実と関係のない行動の過剰な把握を伴いうる点に着目している。その意味で、網羅的・包括的情報収集技術の進展とプライバシーの保護のバランスの観点から、携帯基地局情報に対し、通常のサピーナ手続を超える厳しい手続基準で臨んだ本法廷意見は、日本の議論においても参考になるとと思われる。

（中山代志子）

---

一の合理的期待が減退していることを指摘している。

(21) 平成29年4月18日総務省告示第152号「電気通信事業における個人情報保護のガイドライン」。携帯基地局の位置情報については、同ガイドライン35条4項が規定。

(22) 最大判平成29年3月15日刑集71巻3号13頁。